

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2023 年度 第 3・四半期

(2023 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2023 年（1-11 月）「人手不足」関連倒産の状況」	25
調査の概要	31
用語の解説	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は悪化に転じた。売上（加工）額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は過剰に転じた。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸 売 業



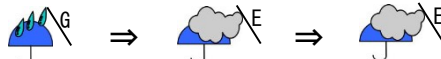
業況は低調感がやや強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや拡大した。商品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



業況は低調感がかなり強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加から適正水準となった。資金繰りは前期並となった。

建 設 業



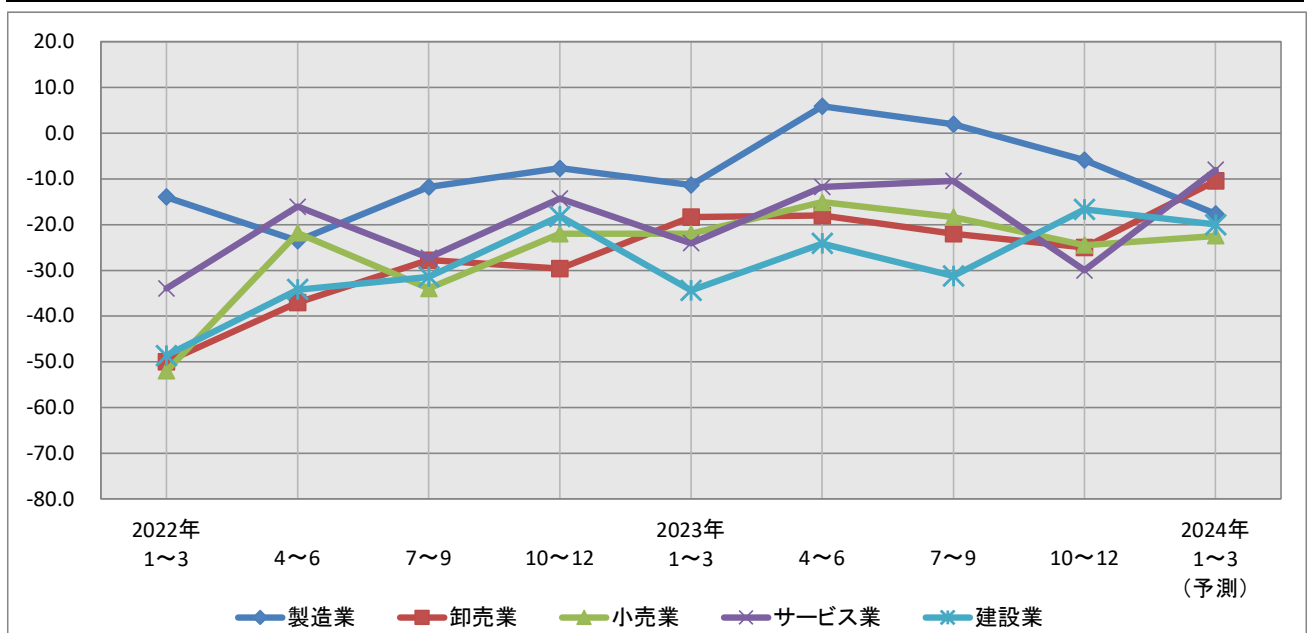
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は前期並となった。従業員は減少幅がかなり拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

サービス業



業況は低調感が極端に強まった。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業

《前期》



《今期》



《来期》



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（2→△6）は悪化に転じた。売上（加工）額（△8→△6）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△14→△22）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△6→4）は過剰に転じた。従業員（12→14）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△14→△6）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が41.2%で最も高く、次いで「需要の停滞」が11.8%、「従業員の確保難」が9.8%となっている。

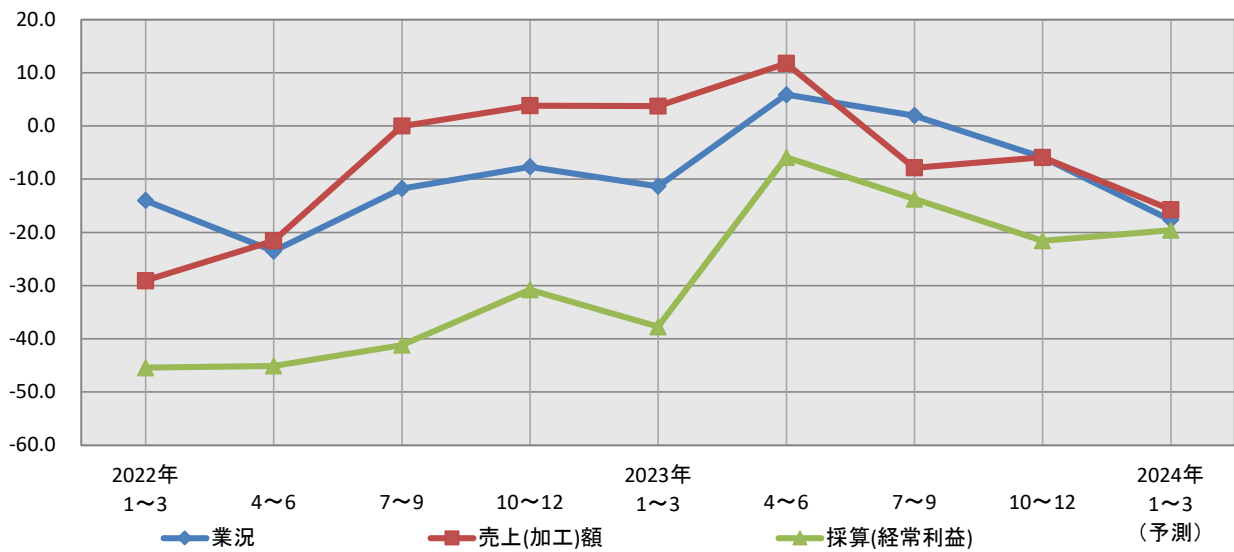
2位では「原材料価格の上昇」が27.9%で最も高く、次いで「人件費の増加」が18.6%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が11.6%となっている。

3位では「原材料価格の上昇」が15.8%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が13.2%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも10.5%となっている。

来期の見通し

業況（△6→△18）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（△6→△16）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△22→△20）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（%）

	2023年1~3月期		2023年4~6月期		2023年7~9月期		2023年10~12月期	
第1位	原材料価格の上昇	58.5 %	原材料価格の上昇	51.0 %	原材料価格の上昇	56.9 %	原材料価格の上昇	41.2 %
	需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難	7.8 %	需要の停滞	9.8 %	需要の停滞	11.8 %
			需要の停滞	7.8 %				
	新規参入業者の増加	3.8 %	製品ニーズの変化への対応	3.9 %	従業員の確保難	7.8 %	従業員の確保難	9.8 %
	生産設備の不足・老朽化	3.8 %	原材料の不足	3.9 %				
	従業員の確保難	3.8 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.9 %				
第2位	熟練技術者の確保難	3.8 %	熟練技術者の確保難	3.9 %				
	原材料費・人件費以外の経費の増加	23.9 %	原材料価格の上昇	15.9 %	原材料価格の上昇	15.6 %	原材料価格の上昇	27.9 %
			人件費の増加	15.9 %				
	原材料価格の上昇	15.2 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %	人件費の増加	13.3 %	人件費の増加	18.6 %
			需要の停滞	13.6 %	熟練技術者の確保難	13.3 %		
	人件費の増加	13.0 %	生産設備の不足・老朽化	11.4 %	従業員の確保難	11.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.6 %
第3位	従業員の確保難	13.0 %			需要の停滞	11.1 %		
	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	27.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	19.5 %	原材料価格の上昇	15.8 %
	従業員の確保難	15.4 %	生産設備の不足・老朽化	12.5 %	生産設備の不足・老朽化	17.1 %	生産設備の不足・老朽化	13.2 %
			需要の停滞	12.5 %				
	需要の停滞	12.8 %	従業員の確保難	10.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.6 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.5 %
			熟練技術者の確保難	10.0 %			従業員の確保難	10.5 %
							需要の停滞	10.5 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 値上げにより需要減少。
2. 廃業で取引先の減少。
3. 世の流れの変化に対応できない。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△22→△25）は低調感がやや強まった。売上額（△16→△19）、採算（経常利益）（△38→△40）はともに減少幅がやや拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△14→△10）は不足感がやや改善した。従業員（△10→△13）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△18→△25）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.2%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が22.9%、「従業員の確保難」が12.5%となっている。

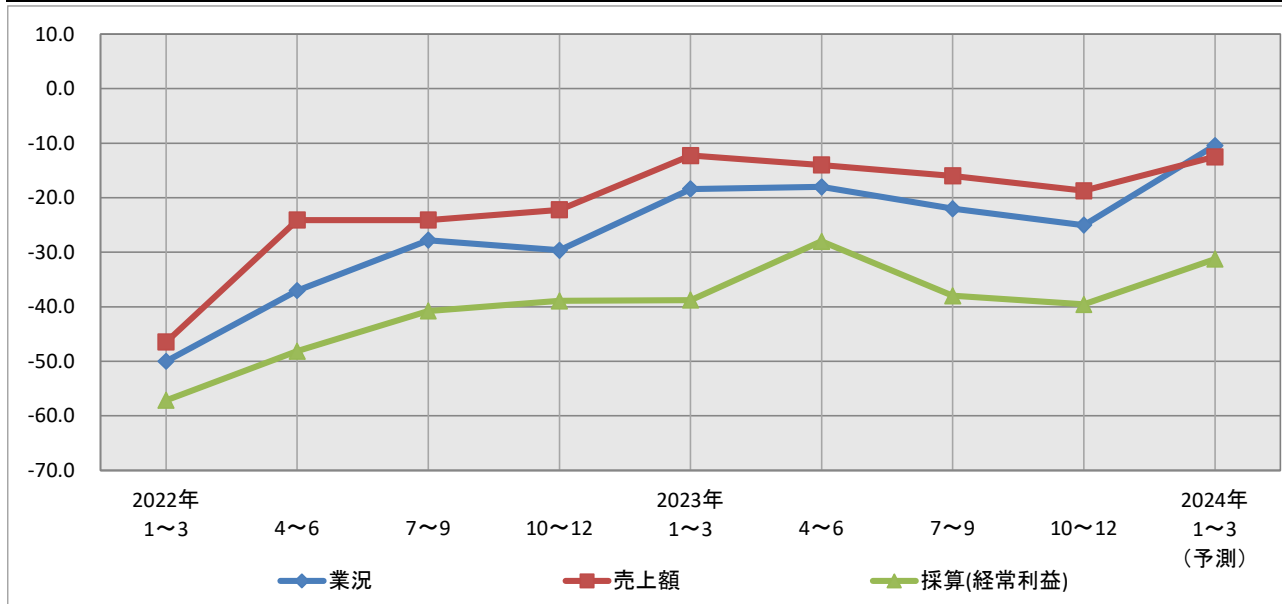
2位では「仕入単価の上昇」が32.6%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が15.2%、「需要の停滞」が13.0%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が21.4%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が16.7%、「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに11.9%となっている。

来期の見通し

業況（△25→△10）はかなり改善する見込み。売上額（△19→△13）、採算（経常利益）（△40→△31）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
第1位	仕入単価の上昇	38.8 %	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	36.0 %	需要の停滞	29.2 %
	需要の停滞	30.6 %	仕入単価の上昇	28.0 %	需要の停滞	22.0 %	仕入単価の上昇	22.9 %
	人件費以外の経費の増加	12.2 %	従業員の確保難	8.0 %	人件費の増加	8.0 %	従業員の確保難	12.5 %
第2位	仕入単価の上昇	29.2 %	仕入単価の上昇	32.6 %	仕入単価の上昇	22.9 %	仕入単価の上昇	32.6 %
	販売単価の低下・上昇難	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	17.4 %	人件費以外の経費の増加	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %
	需要の停滞	16.7 %	人件費の増加	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	需要の停滞	13.0 %
第3位	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %
	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %
	需要の停滞	15.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %	仕入単価の上昇	11.9 %	仕入単価の上昇	11.9 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. メーカーの商品製作、大幅変更による仕入激減。店頭来客大幅減。ネット等による新規業者の増加。
2. 販売先の廃業。
3. インボイス制度に伴う雑務。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△18→△25）は低調感がかなり強まった。売上額（0→△18）、採算（経常利益）（△22→△33）はともに減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△25→△10）は不足感がかなり改善した。従業員（4→△2）は増加から適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△18→△18）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が24.5%で最も高く、次いで「需要の停滞」が14.3%、「消費者ニーズの変化への対応」が8.2%となっている。なお、「その他」が10.2%となっている。

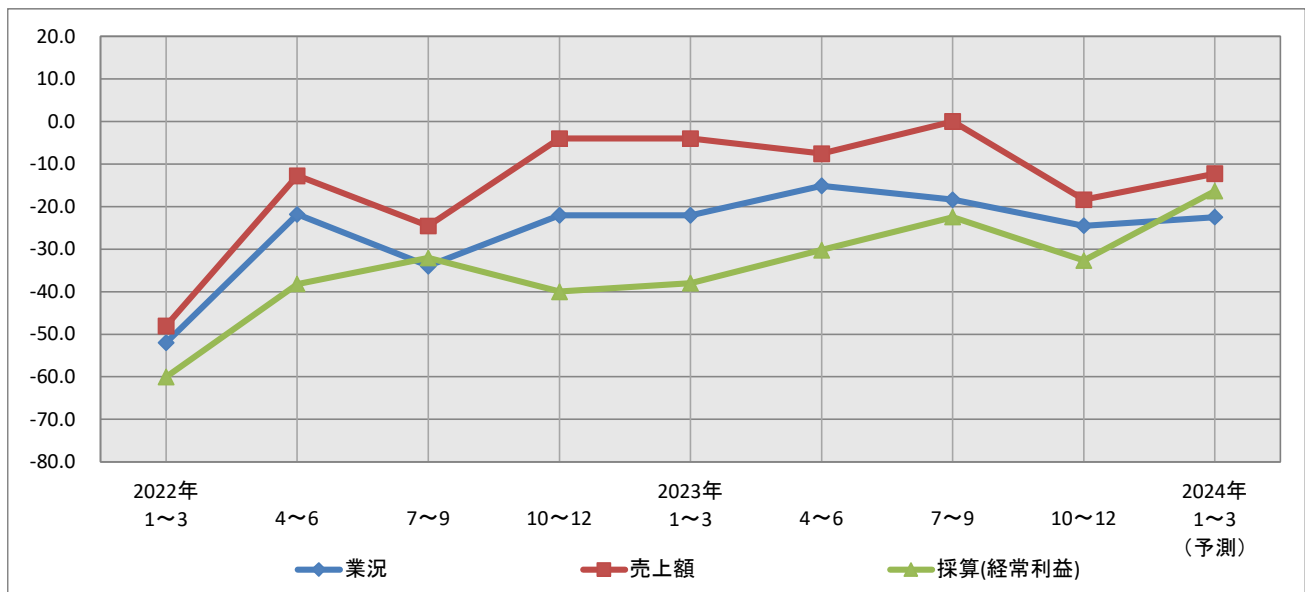
2位では「需要の停滞」が21.1%で最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化への対応」がともに13.2%、「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」がともに10.5%となっている。

3位では「仕入単価の上昇」が18.2%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が15.2%、「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに12.1%となっている。

来期の見通し

業況（△25→△22）はやや改善する見込み。売上額（△18→△12）、採算（経常利益）（△33→△16）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
第1位	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	22.6 %	仕入単価の上昇	30.6 %	仕入単価の上昇	24.5 %
	消費者ニーズの変化への対応	18.0 %	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %	需要の停滞	14.3 %
	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	7.5 %	需要の停滞	10.2 %	消費者ニーズの変化への対応	8.2 %
第2位	仕入単価の上昇	17.1 %	仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	15.8 %	需要の停滞	21.1 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	15.8 %		
	販売単価の低下・上昇難	14.6 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	駐車場の確保難	10.5 %	購買力の他地域への流出	13.2 %
	需要の停滞	14.6 %			人件費以外の経費の増加	10.5 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %
	同業者の進出	9.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.5 %		
第3位	仕入単価の上昇	30.3 %	消費者ニーズの変化への対応	7.9 %	消費者ニーズの変化への対応	7.9 %	人件費以外の経費の増加	10.5 %
	人件費以外の経費の増加	12.1 %	人件費の増加	7.9 %	仕入単価の上昇	20.0 %	仕入単価の上昇	10.5 %
	販売単価の低下・上昇難	12.1 %	仕入単価の上昇	21.4 %	仕入単価の上昇	20.0 %	仕入単価の上昇	18.2 %
	需要の停滞	12.1 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	従業員の確保難	15.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	9.1 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %		
			販売単価の低下・上昇難	14.3 %	需要の停滞	14.3 %		
					大型店・中型店の進出による競争の激化	8.6 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %
					購買力の他地域への流出	8.6 %	需要の停滞	12.1 %
					従業員の確保難	8.6 %		

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

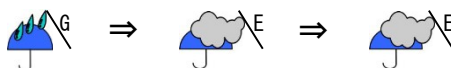
1. タカシマヤ閉店。
2. 正直つかみ所がない状態。小さな商店は分からない。
3. 郊外のショッピングモールや名古屋の百貨店等にお客様が完全に流れてしまい、限界（集落）商店街になりつつある。打つ手無し。
4. 大型店舗の撤退による影響。
5. 集客策。

《前期》

《今期》

《来期》

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 17$ ）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 30$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 43$ ）は前期並となった。

従業員

従業員（ $\Delta 3 \rightarrow \Delta 13$ ）は減少幅がかなり拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 31 \rightarrow \Delta 27$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 26.7%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 16.7%、「従業員の確保難」が 13.3%となっている。

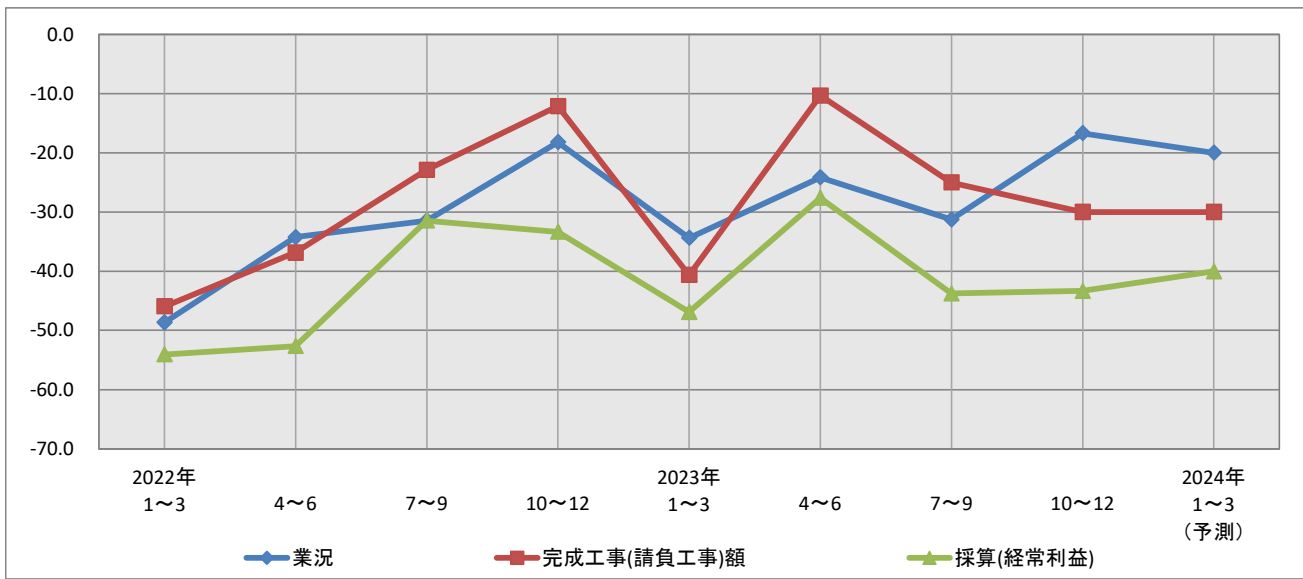
2 位では「請負単価の低下・上昇難」「下請業者の確保難」がともに 15.4%で最も高く、次いで「人件費の増加」「下請単価の上昇」「官公需要の停滞」がいずれも 11.5%、「取引条件の悪化」「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 7.7%となっている。

3 位では「材料価格の上昇」「下請業者の確保難」がともに 21.7%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 17.4%、「従業員の確保難」が 13.0%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 17 \rightarrow \Delta 20$ ）は低調感がやや強まる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 30 \rightarrow \Delta 30$ ）は今期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 43 \rightarrow \Delta 40$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
第1位	材料価格の上昇	34.4 %	材料価格の上昇	37.9 %	材料価格の上昇	37.5 %	材料価格の上昇	26.7 %
	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	27.6 %	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	16.7 %
	従業員の確保難	12.5 %	従業員の確保難	6.9 %	従業員の確保難	9.4 %	従業員の確保難	13.3 %
第2位	下請業者の確保難	21.4 %	従業員の確保難	16.0 %	人件費の増加	24.0 %	請負単価の低下・上昇難	15.4 %
			下請業者の確保難	16.0 %			下請業者の確保難	15.4 %
	人件費の増加	17.9 %	材料価格の上昇	12.0 %	請負単価の低下・上昇難	16.0 %	人件費の増加	11.5 %
			人件費の増加	12.0 %			下請単価の上昇	11.5 %
			下請単価の上昇	12.0 %			官公需要の停滞	11.5 %
			官公需要の停滞	12.0 %				
	材料価格の上昇	10.7 %	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	12.0 %	取引条件の悪化	7.7 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %					熟練技術者の確保難	7.7 %
第3位	請負単価の低下・上昇難	10.7 %					民間需要の停滞	7.7 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	19.0 %	下請業者の確保難	27.3 %	下請単価の上昇	22.7 %	材料価格の上昇	21.7 %
	下請単価の上昇	19.0 %					下請業者の確保難	21.7 %
	民間需要の停滞	19.0 %						
	請負単価の低下・上昇難	9.5 %	熟練技術者の確保難	13.6 %	下請業者の確保難	18.2 %	民間需要の停滞	17.4 %
	取引条件の悪化	9.5 %						
	下請業者の確保難	9.5 %						
	材料価格の上昇	4.8 %	材料価格の上昇	9.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %	従業員の確保難	13.0 %
	材料の入手難	4.8 %	人件費の増加	9.1 %				
	人件費の増加	4.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %				

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△10→△30）は低調感が極端に強まった。売上（収入）額（△8→△16）、採算（経常利益）（△27→△40）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（13→10）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△25→△24）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が18.0%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が16.0%、「利用者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」がともに14.0%となっている。

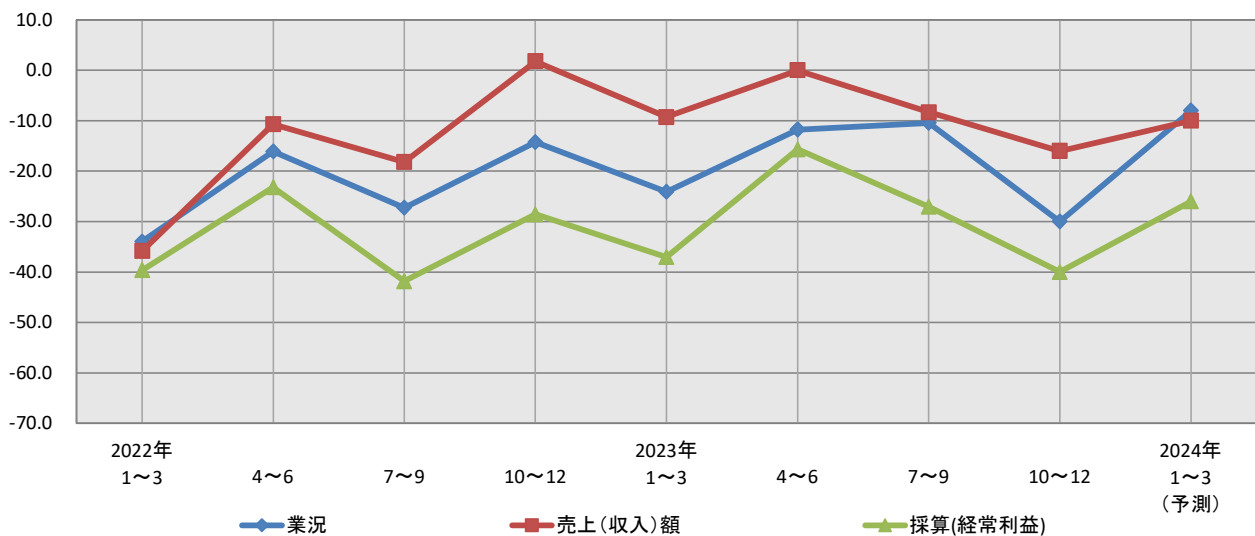
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が25.0%で最も高く、次いで「材料等仕入単価の上昇」が20.0%、「人件費以外の経費の増加」が17.5%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が23.3%で最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「需要の停滞」がともに13.3%、「新規参入業者の増加」「人件費の増加」がともに10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△30→△8）は極端に改善する見込み。売上（収入）額（△16→△10）、採算（経常利益）（△40→△26）はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期		2023年10～12月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	20.4 %	材料等仕入単価の上昇	23.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	18.0 %
	熟練従業員の確保難	11.1 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.0 %
	利用者ニーズの変化への対応	9.3 %	需要の停滞	11.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	6.3 %	利用者ニーズの変化への対応	14.0 %
第2位	材料等仕入単価の上昇	23.8 %	人件費以外の経費の増加	17.1 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	25.0 %
	従業員の確保難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %
	人件費以外の経費の増加	11.9 %	利用料金の低下・上昇難	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	5.7 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %	人件費以外の経費の増加	23.3 %
	材料等仕入単価の上昇	12.1 %						
	従業員の確保難	12.1 %						
	需要の停滞	12.1 %						
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	13.3 %
	人件費以外の経費の増加	9.1 %			材料等仕入単価の上昇	16.7 %	需要の停滞	13.3 %
	利用料金の低下・上昇難	9.1 %						
	事業資金の借入難	6.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %
	熟練従業員の確保難	6.1 %	人件費以外の経費の増加	10.0 %			人件費の増加	10.0 %

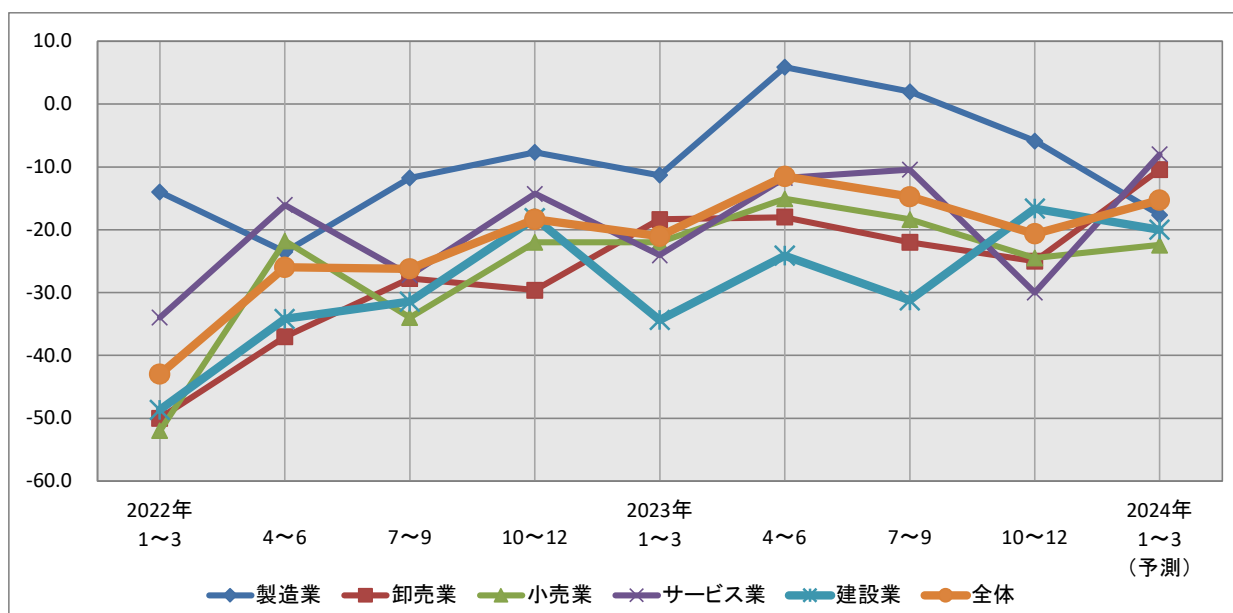
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 集客。
2. 自身の健康。

総括

〈業況〉

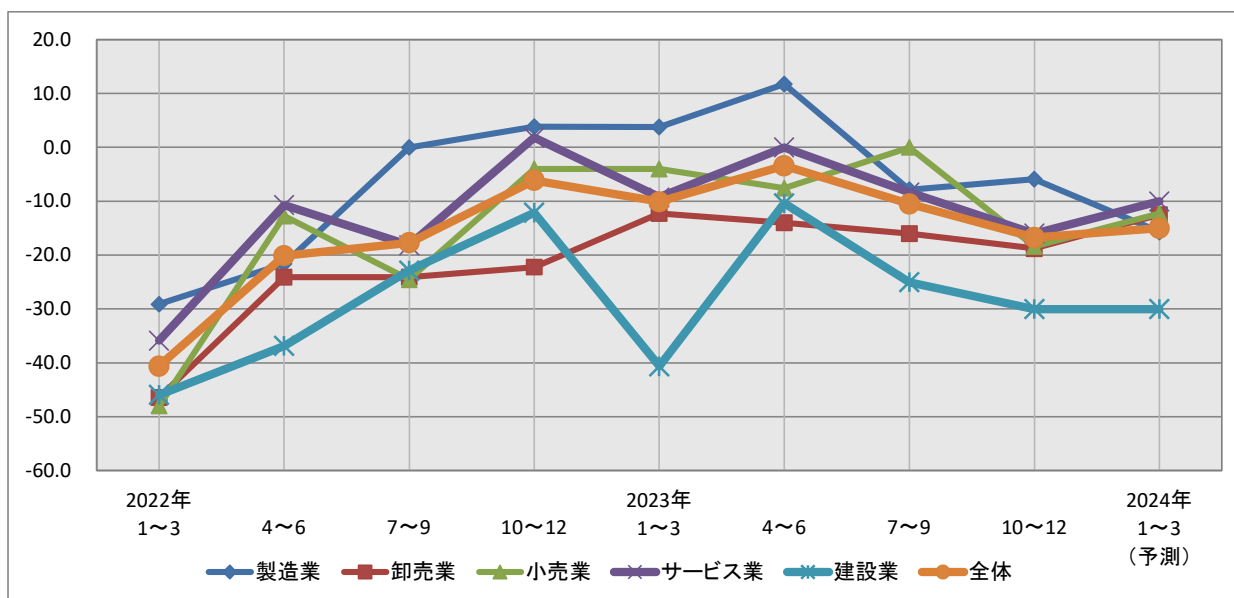
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)		2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)
好転	18.3	16.1		14.0	13.6
不変	48.3	51.7		50.9	54.8
悪化	33.0	30.9		34.6	28.9
D・I	-14.7	-14.8		-20.6	-15.3



全体（全業種合算）の今期業況は△21 となり、前期△15 から 6 ポイント減と低調感が大きく強まり、前期における来期予測（＝今期）△15 を 6 ポイント下回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業は大きく改善したものの、卸売業はやや悪化幅が拡大し、小売業は厳しさがかなり強まり、サービス業は低調感が極端に強まり、製造業は悪化に転じたことから、全体としては低調感が大きく強まる結果となった。来期予測は、製造業は低調感が大きく強まり、建設業はやや厳しさを増すものの、小売業はやや持ち直し、卸売業は大きく改善し、サービス業は悪化幅が極端に縮小すると予想されることから、全体では△15 と厳しさが大きく和らぐ見通しである。

〈売上/完成工事額〉

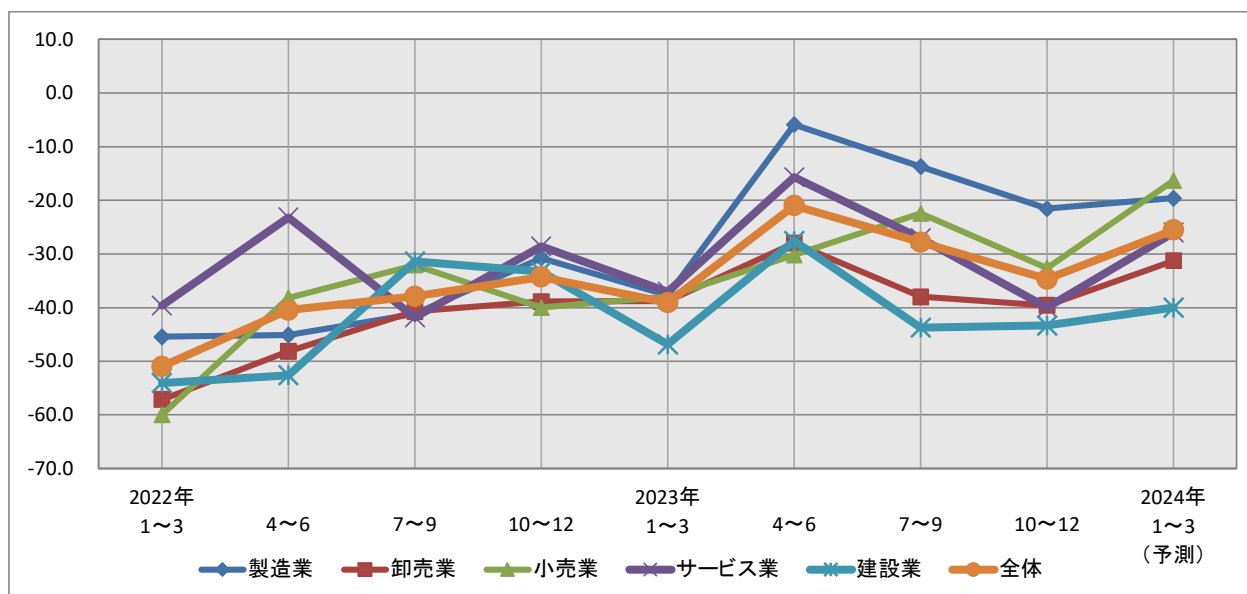
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)		2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)
増加	25.2	20.4		21.5	17.5
不変	39.1	46.5		39.9	49.6
減少	35.7	32.2		38.2	32.5
D・I	-10.5	-11.8		-16.7	-15.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△17 となり、前期△11 から 6 ポイント減と大きく減少を強め、前期における来期予測（＝今期）△12 を 5 ポイント下回った。製造業はやや改善したものの、卸売業、建設業はともに減少がやや強まり、小売業、サービス業はともに減少幅が大きく拡大したことから、全体としては減少が大きく強まる結果となった。来期予測については、製造業は減少幅が大きく拡大し、建設業は今期並の減少が続く一方、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善すると予想されることから、全体では 2 ポイント増の△15 と減少幅がやや縮小する見通しである。

〈採算（経常利益）〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)		2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)
好転	13.9	10.4		9.6	10.5
不変	43.5	47.8		45.6	52.2
悪化	41.7	39.6		44.3	36.0
D・I	-27.8	-29.2		-34.7	-25.5



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△35 となり、前期△28 から 7 ポイント減と減少幅が大きく拡大した。建設業は前期並の減少幅で推移し、卸売業はやや減少が強まり、製造業、小売業、サービス業はいずれも減少幅が大きく拡大したことから、全体でも減少が大幅に強まる結果となった。来期予測は、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善し、製造業、建設業は減少幅がやや縮小すると予想されることから、全体では 9 ポイント増の△26 と大きく持ち直す見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)		2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)
増加	10.0	8.3		8.3	7.9
不変	80.9	83.9		78.5	81.1
減少	6.5	4.3		7.9	6.1
D・I	3.5	4.0		0.4	1.8

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より 4 ポイント減の 0 となり、適正水準となった。製造業は増加がやや強まり、サービス業は増加をやや弱め、小売業は増加から適正水準となった。一方で、卸売業は減少がやや強まり、建設業は減少が大きく強まった。来期予測は全体で 2 ポイント増の 2 となり、適正水準の範囲で推移すると予想されている。製造業は増加をやや弱め、サービス業は今期並の増加が続く一方、小売業は適正水準の範囲で推移し、卸売業、建設業は減少がやや弱まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)		2023年 10～12月期	2024年 1～3月期(予測)
好転	5.2	7.4		5.7	7.0
不変	68.7	70.0		68.9	71.9
悪化	25.7	20.9		25.0	21.1
D・I	-20.5	-13.5		-19.3	-14.1

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 2 ポイント増の△19 となり、窮屈感がやや緩和した。製造業は大きく窮屈感が緩和し、建設業は厳しさがやや和らいだが、小売業、サービス業は前期並の窮屈感が続き、卸売業は苦しさがかなり増したため、全体としては前期並の窮屈感で推移する結果となった。来期予測は 5 ポイント増の△14 と厳しさがやや和らぐと見込まれる。製造業は今期並の窮屈感が続くものの、卸売業、建設業はともに厳しさがやや和らぎ、小売業、サービス業はともに大きく窮屈感が緩和すると予想されている。全体における今期資金繰り DI は、大きく悪化した 2023 年 4～6 月期から 2 期連続で△20 前後と同水準で推移し、業種別では卸売業、サービス業、建設業で全体 DI を下回った。また、今期の「悪化」回答割合を業種別にみると、サービス業、建設業でともに 3 割と比較的高くなっている。建設業の採算（経常利益）の「悪化」回答割合をみると、前期に続き 5 割強となっており、特に厳しい状況が続いているとみられる。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期 (予想)
業 況	好転	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	27.5	13.2	25.5	17.6	25.5	13.7	13.7
	不変	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	51.0	58.5	51.0	52.9	43.1	58.8	51.0
	悪化	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	21.6	24.5	23.5	27.5	31.4	27.5	31.4
	D・I	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	2.0	-9.8	-5.9	-13.7	-17.6
売 上 （ 加 工 ） 額	増加	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5	25.5	29.4	13.7	15.7
	不変	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	37.3	62.3	41.2	45.1	35.3	54.9	52.9
	減少	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	25.5	20.8	33.3	29.4	35.3	29.4	31.4
	D・I	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-7.8	-3.9	-5.9	-15.7	-15.7
採 算 （ 経 常 利 益 ）	好転	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5	23.5	19.6	11.8	13.7
	不変	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2	39.2	37.3	49.0	51.0
	悪化	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3	37.3	41.2	35.3	33.3
	D・I	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7	-13.7	-21.6	-23.5	-19.6
製 品 在 庫 数 量	増加	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.8	7.5	9.8	2.0	17.6	3.9	15.7
	不変	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	64.7	71.7	70.6	68.6	64.7	76.5	68.6
	減少	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	21.6	17.0	15.7	25.5	13.7	13.7	11.8
	D・I	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-5.9	-23.5	3.9	-9.8	3.9
従 業 員	増加	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	13.7	9.4	15.7	7.8	15.7	15.7	15.7
	不変	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	78.4	83.0	78.4	84.3	76.5	74.5	74.5
	減少	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.9	5.7	3.9	5.9	2.0	5.9	5.9
	D・I	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	7.8	3.8	11.8	2.0	13.7	9.8	9.8
資 金 繰 り	好転	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	9.8	7.5	11.8	9.8	13.7	11.8	11.8
	不変	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	72.5	71.7	62.7	68.6	66.7	68.6	70.6
	悪化	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	17.6	20.8	25.5	21.6	19.6	17.6	17.6
	D・I	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-13.7	-11.8	-5.9	-5.9	-5.9
有効回答事業所数		55		51		51		52		53		51		51		51		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	7.3	0.0	2.3	2.6
	製品ニーズの変化への対応	1.9	2.1	10.3	1.9	4.3	7.7	3.9	2.3	7.5	5.9	6.7	4.9	3.9	2.3	5.3
	生産設備の不足・老朽化	1.9	17.0	7.7	3.8	6.5	7.7	2.0	11.4	12.5	3.9	2.2	17.1	7.8	4.7	13.2
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	57.7	12.8	10.3	58.5	15.2	2.6	51.0	15.9	5.0	56.9	15.6	12.2	41.2	27.9	15.8
	原材料の不足	1.9	2.1	2.6	0.0	6.5	5.1	3.9	4.5	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	4.7	0.0
	人件費の増加	3.8	21.3	2.6	1.9	13.0	7.7	0.0	15.9	5.0	0.0	13.3	2.4	7.8	18.6	7.9
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.9	4.3	17.9	1.9	23.9	17.9	3.9	13.6	27.5	2.0	4.4	19.5	0.0	11.6	10.5
	製品(加工)単価の低下・上昇難	1.9	6.4	12.8	0.0	4.3	2.6	2.0	6.8	5.0	3.9	6.7	14.6	7.8	4.7	5.3
	金利負担の増加	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	5.3
	取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.6
	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1	2.0	0.0	2.5	0.0	2.2	2.4	2.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	7.7	10.6	7.7	3.8	13.0	15.4	7.8	9.1	10.0	7.8	11.1	12.2	9.8	2.3	10.5
	熟練技術者の確保難	1.9	4.3	12.8	3.8	0.0	2.6	3.9	4.5	10.0	2.0	13.3	0.0	2.0	7.0	5.3
	需要の停滞	11.5	14.9	10.3	13.2	10.9	12.8	7.8	13.6	12.5	9.8	11.1	4.9	11.8	9.3	10.5
	その他	1.9	2.1	2.6	1.9	2.2	5.1	2.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	5.3
	該当なし	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		52			53			51			51			51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期 (予想)
業況	好転	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0	14.0	10.4	14.0	18.8
	不変	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	42.0	44.9	50.0	52.0	54.2	54.0	50.0
	悪化	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	38.0	32.7	36.0	34.0	35.4	30.0	29.2
	D・I	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-22.0	-20.0	-25.0	-16.0	-10.4
売上額	増加	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	26.0	22.4	22.0	18.0	16.7	18.0	20.8
	不変	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	34.0	42.9	40.0	50.0	47.9	50.0	45.8
	減少	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	40.0	34.7	38.0	32.0	35.4	32.0	33.3
	D・I	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-16.0	-14.0	-18.8	-14.0	-12.5
採算 (経常利益)	好転	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0	8.0	8.3	6.0	12.5
	不変	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	40.0	44.9	46.0	50.0	43.8	46.0	43.8
	悪化	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	44.0	46.9	46.0	42.0	47.9	48.0	43.8
	D・I	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-38.0	-34.0	-39.6	-42.0	-31.3
商品在庫数量	増加	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0	10.0	10.4	12.0	12.5
	不変	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	62.0	63.3	66.0	62.0	68.8	58.0	70.8
	減少	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	26.0	28.6	24.0	28.0	20.8	30.0	16.7
	D・I	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-14.0	-18.0	-10.4	-18.0	-4.2
従業員	増加	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	8.0	4.1	4.0	8.0	2.1	0.0	2.1
	不変	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	72.0	77.6	82.0	78.0	81.3	92.0	85.4
	減少	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0	14.0	14.6	8.0	10.4
	D・I	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-10.0	-6.0	-12.5	-8.0	-8.3
資金繰り	好転	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	6.0	2.0	4.0	8.0	2.1	4.0	4.2
	不変	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	60.0	71.4	74.0	58.0	70.8	76.0	68.8
	悪化	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	34.0	26.5	22.0	34.0	27.1	20.0	27.1
	D・I	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-18.0	-26.0	-25.0	-16.0	-22.9
有効回答事業所数		56		54		54		54		49		50		50		48		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	0.0	4.0	2.3	4.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4
	メーカーの進出による競争の激化	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	2.3	4.0	0.0	2.5	0.0	2.1	7.1	2.1	2.2	4.8
	小売業の進出による競争の激化	1.9	2.0	2.3	0.0	4.2	2.3	0.0	2.2	5.0	2.0	0.0	4.8	0.0	6.5	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	2.0	6.8	0.0	2.1	2.3	2.0	2.2	7.5	2.0	0.0	4.8	0.0	2.2	4.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.9	2.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	2.2	2.5	6.0	0.0	0.0	2.1	2.2	4.8
	商品在庫の過剰	1.9	2.0	6.8	2.0	2.1	2.3	0.0	4.3	2.5	0.0	2.1	4.8	0.0	2.2	4.8
	人件費の増加	3.7	2.0	2.3	2.0	4.2	6.8	6.0	13.0	0.0	8.0	8.3	2.4	6.3	6.5	2.4
	人件費以外の経費の増加	9.3	12.0	25.0	12.2	10.4	20.5	6.0	10.9	25.0	2.0	18.8	21.4	8.3	8.7	21.4
	販売単価の低下・上昇難	3.7	26.0	6.8	0.0	18.8	18.2	4.0	17.4	12.5	6.0	16.7	9.5	6.3	15.2	16.7
	仕入単価の上昇	33.3	32.0	13.6	38.8	29.2	9.1	28.0	32.6	10.0	36.0	22.9	11.9	22.9	32.6	11.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	2.3	2.0	0.0	5.0	2.0	2.1	2.4	2.1	2.2	2.4
	事業資金の借入難	1.9	0.0	0.0	0.0	2.1	2.3	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	2.4	2.1	2.2	0.0
	従業員の確保難	5.6	8.0	2.3	6.1	8.3	6.8	8.0	6.5	2.5	4.0	6.3	7.1	12.5	4.3	7.1
	需要の停滞	29.6	6.0	22.7	30.6	16.7	15.9	30.0	2.2	25.0	22.0	18.8	16.7	29.2	13.0	11.9
	その他	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	4.5	2.0	2.2	0.0	2.0	2.1	2.4	4.2	0.0	4.8
	該当なし	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			49			50			50			48		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期 (予想)
項目																		
業況	好転	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	17.0	12.0	14.3	15.1	10.2	18.4	8.2
	不変	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	50.9	52.0	51.0	47.2	53.1	51.0	57.1
	悪化	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	32.1	36.0	32.7	34.0	34.7	28.6	30.6
	D・I	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.4	-18.9	-24.5	-10.2	-22.4
売上額	増加	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	18.9	26.0	30.6	22.6	20.4	28.6	20.4
	不変	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	52.8	46.0	38.8	43.4	40.8	46.9	46.9
	減少	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	26.4	28.0	30.6	30.2	38.8	24.5	32.7
	D・I	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	0.0	-7.5	-18.4	4.1	-12.2
採算 (経常利益)	好転	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	9.4	10.0	14.3	15.1	4.1	12.2	10.2
	不変	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	49.1	48.0	49.0	49.1	59.2	55.1	61.2
	悪化	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	39.6	42.0	36.7	32.1	36.7	32.7	26.5
	D・I	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-22.4	-17.0	-32.7	-20.4	-16.3
商品在庫数量	増加	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	11.3	6.0	6.1	15.1	10.2	12.2	8.2
	不変	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	58.5	76.0	63.3	60.4	69.4	63.3	69.4
	減少	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	26.4	18.0	30.6	18.9	20.4	24.5	22.4
	D・I	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-24.5	-3.8	-10.2	-12.2	-14.3
従業員	増加	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	13.2	4.0	8.2	5.7	8.2	4.1	4.1
	不変	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	75.5	82.0	83.7	84.9	73.5	89.8	85.7
	減少	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	5.7	6.0	4.1	1.9	10.2	2.0	2.0
	D・I	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	7.5	-2.0	4.1	3.8	-2.0	2.0	2.0
資金繰り	好転	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	5.7	16.0	6.1	7.5	2.0	10.2	8.2
	不変	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	62.3	64.0	67.3	62.3	75.5	67.3	75.5
	悪化	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5	24.5	20.4	20.4	16.3
	D・I	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-18.4	-17.0	-18.4	-10.2	-8.2
有効回答事業所数		50		55		53		50		50		53		49		49		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	0.0	5.6	2.0	0.0	3.0	5.7	0.0	7.1	0.0	2.6	8.6	6.1	0.0	9.1
	同業者の進出	4.0	2.5	5.6	2.0	9.8	0.0	3.8	4.2	0.0	4.1	0.0	2.9	4.1	0.0	3.0
	購買力の他地域への流出	2.0	2.5	8.3	4.0	4.9	6.1	1.9	4.2	2.4	6.1	5.3	8.6	6.1	13.2	9.1
	消費者ニーズの変化への対応	12.0	10.0	8.3	18.0	14.6	9.1	11.3	14.6	9.5	12.2	7.9	14.3	8.2	13.2	3.0
	店舗の狭隘・老朽化	2.0	2.5	5.6	2.0	2.4	3.0	3.8	4.2	4.8	4.1	5.3	2.9	2.0	5.3	3.0
	駐車場の確保難	2.0	7.5	5.6	4.0	2.4	6.1	5.7	0.0	4.8	2.0	10.5	0.0	2.0	2.6	9.1
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	3.8	2.1	2.4	0.0	0.0	0.0	2.0	2.6	0.0
	人件費の増加	4.0	0.0	2.8	2.0	4.9	0.0	5.7	2.1	7.1	8.2	7.9	0.0	6.1	7.9	3.0
	人件費以外の経費の増加	2.0	12.5	2.8	6.0	4.9	12.1	0.0	10.4	2.4	2.0	10.5	14.3	2.0	10.5	3.0
	販売単価の低下・上昇難	8.0	20.0	8.3	2.0	14.6	12.1	7.5	12.5	14.3	0.0	10.5	5.7	2.0	7.9	12.1
	仕入単価の上昇	32.0	17.5	8.3	26.0	17.1	30.3	22.6	16.7	16.7	30.6	15.8	20.0	24.5	10.5	18.2
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.8	2.0	0.0	0.0	5.7	2.1	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	0.0	10.0	8.3	2.0	4.9	6.1	5.7	6.3	2.4	6.1	2.6	8.6	2.0	5.3	15.2
	需要の停滞	20.0	12.5	16.7	12.0	14.6	12.1	7.5	16.7	21.4	10.2	15.8	14.3	14.3	21.1	12.1
	その他	4.0	2.5	8.3	10.0	2.4	0.0	0.0	2.1	2.4	4.1	2.6	0.0	10.2	0.0	0.0
	該当なし	8.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.4	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		50			50			53			49			49		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期 (予想)	
項目																			
業況	好転	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	17.2	6.3	15.6	6.9	16.7	9.4	10.0	
	不変	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	37.9	50.0	37.5	44.8	50.0	40.6	56.7	
	悪化	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	41.4	37.5	46.9	44.8	33.3	50.0	30.0	
	D・I	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-31.3	-37.9	-16.7	-40.6	-20.0	
(請負工事) 額	増加	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	31.0	12.5	18.8	17.2	10.0	12.5	10.0	
	不変	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	24.1	28.1	37.5	27.6	46.7	37.5	46.7	
	減少	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	41.4	59.4	43.8	51.7	40.0	50.0	40.0	
	D・I	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-25.0	-34.5	-30.0	-37.5	-30.0	
採算 (経常利益)	好転	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	17.2	6.3	9.4	10.3	10.0	9.4	6.7	
	不変	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.9	37.5	34.4	41.4	36.7	34.4	46.7	
	悪化	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	44.8	56.3	53.1	48.3	53.3	53.1	46.7	
	D・I	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-43.8	-37.9	-43.3	-43.8	-40.0	
従業員	増加	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	3.4	6.3	3.1	3.4	0.0	0.0	0.0	
	不変	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	86.2	84.4	90.6	93.1	86.7	96.9	90.0	
	減少	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	10.3	6.3	6.3	3.4	13.3	3.1	10.0	
	D・I	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	-6.9	0.0	-3.1	0.0	-13.3	-3.1	-10.0	
資金繰り	好転	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.4	3.1	3.1	6.9	3.3	6.3	3.3	
	不変	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	75.9	62.5	62.5	69.0	66.7	59.4	70.0	
	悪化	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	20.7	34.4	34.4	24.1	30.0	34.4	26.7	
	D・I	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-31.3	-17.2	-26.7	-28.1	-23.3	
有効回答事業所数		37		38		35		33		32		29		32		30			

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	材料価格の上昇	42.4	7.1	22.7	34.4	10.7	4.8	37.9	12.0	9.1	37.5	8.0	4.5	26.7	3.8	21.7
	材料の入手難	3.0	7.1	9.1	3.1	0.0	4.8	0.0	4.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	3.0	0.0	9.1	0.0	17.9	4.8	0.0	12.0	9.1	3.1	24.0	4.5	0.0	11.5	0.0
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.0	7.1	4.5	3.1	10.7	19.0	3.4	4.0	9.1	0.0	8.0	13.6	3.3	3.8	4.3
	請負単価の低下・上昇難	3.0	25.0	4.5	6.3	10.7	9.5	3.4	4.0	4.5	0.0	16.0	0.0	0.0	15.4	0.0
	下請単価の上昇	0.0	14.3	4.5	3.1	3.6	19.0	0.0	12.0	9.1	6.3	4.0	22.7	0.0	11.5	8.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
	取引条件の悪化	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.5	0.0	4.0	9.1	3.3	7.7	4.3
	事業資金の借入難	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	4.5	6.7	0.0	0.0
	従業員の確保難	12.1	10.7	4.5	12.5	7.1	0.0	6.9	16.0	0.0	9.4	4.0	4.5	13.3	3.8	13.0
	熟練技術者の確保難	3.0	7.1	4.5	0.0	7.1	0.0	0.0	8.0	13.6	0.0	8.0	4.5	6.7	7.7	4.3
	下請業者の確保難	0.0	10.7	22.7	0.0	21.4	9.5	3.4	16.0	27.3	0.0	12.0	18.2	0.0	15.4	21.7
	官公需要の停滞	0.0	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0	3.3	11.5	0.0
	民間需要の停滞	12.1	3.6	4.5	15.6	0.0	19.0	27.6	0.0	9.1	15.6	4.0	4.5	16.7	7.7	17.4
	その他	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
	該当なし	12.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0
	未回答	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有効回答事業所数		33			32			29			32			30	

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期 (予想)
業 況	好転	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	17.6	11.1	20.8	13.7	8.0	22.9	16.0
	不変	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	52.9	63.0	47.9	51.0	54.0	50.0	60.0
	悪化	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	29.4	24.1	31.3	35.3	38.0	25.0	24.0
	D・I	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-10.4	-21.6	-30.0	-2.1	-8.0
売 上 （ 収 入 ） 額	増加	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	27.5	24.1	27.1	23.5	26.0	27.1	18.0
	不変	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	45.1	50.0	37.5	47.1	32.0	39.6	54.0
	減少	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	27.5	24.1	35.4	29.4	42.0	31.3	28.0
	D・I	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0	0.0	-8.3	-5.9	-16.0	-4.2	-10.0
採 算 （ 経 常 利 益 ）	好転	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	15.7	11.1	12.5	13.7	6.0	12.5	8.0
	不変	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	52.9	48.1	45.8	54.9	48.0	50.0	56.0
	悪化	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	31.4	38.9	39.6	31.4	46.0	33.3	34.0
	D・I	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-27.1	-17.6	-40.0	-20.8	-26.0
従 業 員	増加	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.8	7.4	16.7	5.9	12.0	18.8	14.0
	不変	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	76.5	75.9	72.9	82.4	78.0	70.8	74.0
	減少	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	9.8	11.1	4.2	5.9	2.0	2.1	4.0
	D・I	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-2.0	-3.7	12.5	0.0	10.0	16.7	10.0
資 金 繰 り	好転	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	5.9	7.4	0.0	7.8	6.0	4.2	6.0
	不変	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	64.7	75.9	75.0	70.6	64.0	75.0	74.0
	悪化	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	29.4	16.7	25.0	21.6	30.0	16.7	20.0
	D・I	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-25.0	-13.7	-24.0	-12.5	-14.0
有効回答事業所数		53		56		55		56		54		51		48		50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期			2023年 10～12月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	新規参入業者の増加	0.0	7.5	5.9	1.9	4.8	3.0	5.9	2.4	6.7	4.2	0.0	10.0	2.0	2.5	10.0
	利用者ニーズの変化への対応	12.5	7.5	5.9	9.3	9.5	12.1	13.7	12.2	16.7	10.4	14.3	6.7	14.0	25.0	6.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	7.1	5.0	8.8	3.7	9.5	9.1	5.9	4.9	10.0	6.3	5.7	16.7	2.0	10.0	13.3
	人件費の増加	5.4	10.0	5.9	5.6	9.5	3.0	3.9	12.2	3.3	10.4	2.9	6.7	6.0	10.0	10.0
	人件費以外の経費の増加	7.1	17.5	14.7	7.4	11.9	9.1	2.0	17.1	10.0	4.2	20.0	20.0	14.0	17.5	23.3
	利用料金の低下・上昇難	0.0	5.0	8.8	7.4	0.0	9.1	0.0	9.8	6.7	2.1	2.9	0.0	2.0	2.5	3.3
	材料等仕入単価の上昇	16.1	10.0	17.6	20.4	23.8	12.1	23.5	7.3	20.0	16.7	14.3	16.7	16.0	20.0	3.3
	金利負担の増加	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	3.6	0.0	5.9	0.0	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.5	6.7
	従業員の確保難	5.4	12.5	5.9	5.6	14.3	12.1	3.9	2.4	6.7	0.0	14.3	3.3	2.0	2.5	0.0
	熟練従業員の確保難	5.4	15.0	8.8	11.1	2.4	6.1	7.8	9.8	6.7	10.4	14.3	6.7	4.0	2.5	3.3
	需要の停滞	16.1	5.0	8.8	7.4	9.5	12.1	11.8	17.1	6.7	16.7	5.7	6.7	18.0	2.5	13.3
	その他	7.1	2.5	2.9	9.3	4.8	3.0	7.8	2.4	6.7	6.3	5.7	6.7	2.0	2.5	0.0
	該当なし	7.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0
	未回答	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		56			54			51			48			50		

特別企画

**11月の「人手不足」関連倒産 16件発生
累計 144 件、年間最多更新のペース持続**
～ 2023 年(1-11 月)「人手不足」関連倒産の状況 ～

おかげさまで 131 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

11 月の「人手不足」関連倒産 16 件発生

累計 144 件、年間最多更新のペース持続

～ 2023 年(1-11 月)「人手不足」関連倒産の状況 ～

問合せ：岐阜支店
電 話：058-265-0206

2023 年 11 月の「人手不足」関連倒産は 16 件（前年同月比 77.7%増）だった。1-11 月累計は 144 件（前年同期比 132.2%増）に達し、前年同期の 2.3 倍に増えている。このペースで推移すると、調査開始の 2013 年以降、最多だった 2019 年の 156 件を超える可能性も出てきた。

1-11 月の要因別は、「求人難」が 55 件（前年同期 27 件）、「人件費高騰」が 54 件（同 7 件）、「従業員退職」が 35 件（同 28 件）で、「人件費高騰」の急増が目立つ。人材の新規採用だけでなく、従業員退職を阻止するには賃上げが不可欠だが、業績回復が遅れ、収益力が弱い企業ほど資金繰りに大きな影響を受けるだけに、2024 年の賃上げ動向も注目される。

産業別では、最多がサービス業他の 48 件（前年同期比 100.0%増）。次いで、運輸業の 35 件（同 483.3%増）、建設業の 27 件（同 92.8%増）と続き、コロナ禍で大打撃を受けた労働集約型産業を中心に、人手不足の深刻さが顕著となっている。

12 月 1 日、連合（日本労働組合総連合）は 2024 年春闘で「5%以上」の賃上げ要求を決定した。輸出関連の大手企業を中心に、円安を背景に業績回復が進むが、内需依存型の中小・零細企業はコロナ禍からの業績回復が遅れる企業も多い。生産性や収益力が低調な企業は、身の丈を超えた賃上げが資金繰りに悪影響を及ぼしかねない。賃上げと人材確保のジレンマを抱える企業は、事業規模を問わず多いだけに、雇用問題は大きな経営課題に浮上している。

※本調査は、2023 年（1-11 月）の全国企業倒産（負債 1,000 万円以上）のうち、「人手不足」関連倒産（求人難・従業員退職・人件費高騰）を抽出し、分析した。（注・後継者難は対象から除く）

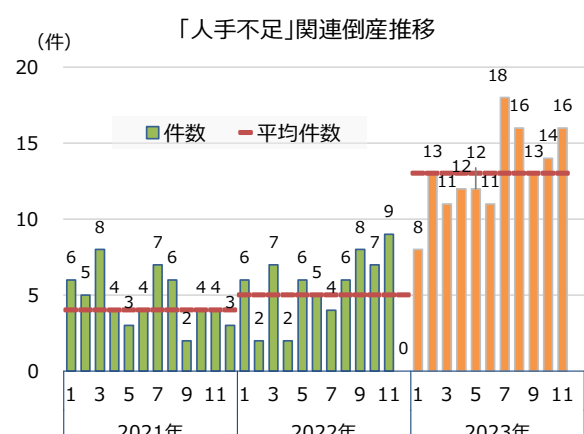
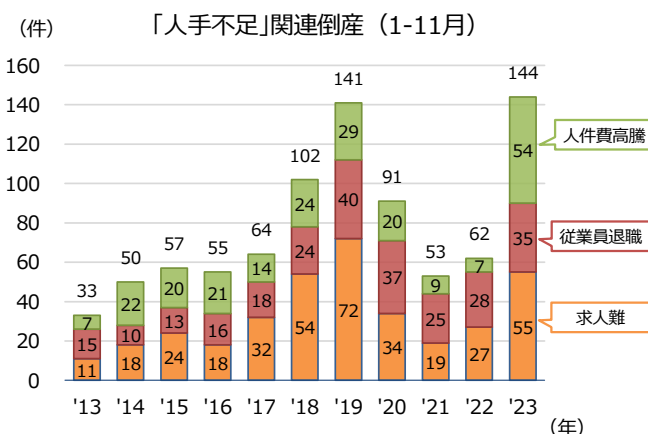
「人手不足」関連倒産 144 件、前年同期の 2.3 倍に増加

2023 年 1-11 月の「人手不足」関連倒産は 144 件（前年同期比 132.2%増）で、前年同期の 2.3 倍に急増した。年間最多を記録した 2019 年 1-11 月累計は 141 件で、これを上回る水準で推移しており、2023 年は年間最多を更新する可能性が高まっている。

コロナ禍からの経済活動の本格化で、人手不足が深刻さを増している。「人手不足」関連倒産の内訳は、「求人難」が 55 件（前年同期 27 件）、「人件費高騰」が 54 件（同 7 件）、「従業員退職」が 35 件（同 28 件）で、「人件費高騰」は前年同期の 7.7 倍、「求人難」は同 2.0 倍に急増している。人材確保のための人件費上昇を、事業収益で賄えるかが大きな課題になっている。

人手不足は、コロナ禍の需要減少と市場縮小で隠れ、「人手不足」関連倒産も 2020 年 1-11 月が 91 件、2021 年同期が 53 件、2022 年同期が 62 件と低水準で推移した。しかし、経済活動の本格的な再開で、雇用が一気にひっ迫したことで賃金格差も深刻さが増している。

資金力が乏しい企業ほど賃上げは進まず、人材確保が難しい。このため、受注機会の喪失や業務能力の低下が加速すると、2023 年の「人手不足」関連倒産は過去最多を更新する可能性も高い。



【要因別】人件費高騰が急増

要因別では、「人件費高騰」が 54 件（前年同期比 671.4%増）で、前年同期の 7.7 倍に急増。「求人難」も 55 件（同 103.7%増）で、前年同期の 2.0 倍に増加した。

「従業員退職」は 35 件（同 25.0%増）で、2 年連続で前年同期を上回った。

コロナ禍からの経済活動の本格再開で、企業の人手不足が深刻化している。人材確保のための賃上げを避けられないが、財務面がぜい弱な企業ほど、人件費上昇などのコストアップを吸収できず、資金繰りに影響する懸念が高い。賃上げが難しい企業は、事業維持のための人材の採用も進まず、受注機会の喪失から業績悪化に歯止めが掛からない可能性も出てくる。

「人手不足」関連倒産 要因別（1-11月）

（単位：件）

要因	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
求人難	55	38.19%	103.70%	27	42.10%	19	▲44.11%
従業員退職	35	24.30%	25.00%	28	12.00%	25	▲32.43%
人件費高騰	54	37.50%	671.42%	7	▲22.22%	9	▲55.00%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

【産業別】運輸業が前年同期の約 6 倍に

産業別は、10 産業のうち、農・林・漁・鉱業、金融・保険業、不動産業を除く 7 産業で前年同期を上回った。

最多は、サービス業他の 48 件（前年同期比 100.0%増、前年同期 24 件）。このうち、飲食業（5→14 件）、生活関連サービス業、娯楽業（1→9 件）などで前年同期を上回った。

次いで、2024 年問題への対応を迫られる運輸業が 35 件（同 483.3%増、前年同期 6 件）、コロナ禍前から慢性的な人手不足が続く建設業が 27 件（同 92.8%増、同 14 件）で続く。労働集約型の産業を中心に、人手不足が顕著になっている。

このほか、製造業が 14 件（同 75.0%増）で 2 年連続、卸売業 5 件（同 25.0%増）と小売業 8 件（同 166.6%増）、情報通信業 6 件（同 500.0%増）が 4 年ぶりに、それぞれ前年同期を上回った。また、不動産業は前年同期と同件数の 1 件だった。農・林・漁・鉱業は 2 年ぶり、金融・保険業は 3 年連続で、それぞれ発生がなかった。

業種別では、最多が一般貨物自動車運送業の 28 件（前年同期比 460.0%増、前年同期 5 件）で、突出している。このほか、訪問介護事業が 6 件（前年同期 1 件）、建築リフォーム工事業、とび工事業、受託開発ソフトウェア業、酒場、ビヤホール、配達飲食サービス業が各 4 件、ラーメン店、普通洗濯業、エステティック業、労働者派遣業が各 3 件、建築工事業、木造建築工事業、内装工事業、電気通信工事業、豆腐・油揚げ製造業、貨物軽自動車運送業、こん包業、各種食料品小売業、調剤薬局、広告業、劇団、自動車一般整備業が各 2 件などで、前年同期を上回った。

「人手不足」関連倒産 産業別（1-11月）

（単位：件）

産業名	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
建設業	27	18.75%	92.85%	14	75.00%	8	▲46.66%
製造業	14	9.72%	75.00%	8	33.33%	6	▲33.33%
卸売業	5	3.47%	25.00%	4	0.00%	4	▲33.33%
小売業	8	5.55%	166.66%	3	▲25.00%	4	▲20.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
不動産業	1	0.69%	0.00%	1	0.00%	1	▲80.00%
運輸業	35	24.30%	483.33%	6	0.00%	6	▲40.00%
情報通信業	6	4.16%	500.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
サービス業他	48	33.33%	100.00%	24	14.28%	21	▲32.25%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

【原因別】販売不振が初めて 100 件台に乗せる

原因別は、最多が「販売不振」の 104 件（前年同期比 131.1%増）で、2 年連続で前年同期を上回り、1-11 月累計で初めて 100 件台に乗せた。構成比は 72.2%（前年同期 72.5%）だった。また、「既往のシワ寄せ（赤字累積）」は 12 件（前年同期比 200.0%増）で、4 年ぶりに前年同期を上回った。『不況型』倒産は 117 件（同 138.7%増）で、2 年連続で前年同期を上回った。

このほか、「事業上の失敗」8 件（同 700.0%増）と「運転資金の欠乏」7 件（前年同期ゼロ）、「他社倒産の余波」4 件（前年同期比 300.0%増）が、4 年ぶりに前年同期を上回った。

販売不振など業績が悪化すると、企業は人件費削減を柱に固定費圧縮に動きがちだ。その結果、労働環境が悪化する悪循環にはまり、さらに従業員の退職が相次ぐ事態に直面しかねない。

「人手不足」関連倒産 原因別（1-11月）

（単位：件）

主因	明細	2023年			2022年		2021年	
		件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
放漫経営	事業上の失敗	8	5.55%	700.00%	1	0.00%	1	▲90.00%
	事業外の失敗	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
	融手操作	0	0.00%	-	0	-	0	-
	（小計）	8	5.55%	300.00%	2	100.00%	1	▲90.90%
過小資本	運転資金の欠乏	7	4.86%	-	0	▲100.00%	2	▲66.66%
	金利負担の増加	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
	（小計）	7	4.86%	-	0	▲100.00%	2	▲71.42%
他社倒産の余波		4	2.77%	300.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
既往のシワ寄せ	①赤字累積	12	8.33%	200.00%	4	▲42.85%	7	▲22.22%
信用性低下	取引先の打ち切り	1	0.69%	0.00%	1	0.00%	1	-
販売不振	②	104	72.22%	131.11%	45	15.38%	39	▲33.89%
売掛金等回収難	③	1	0.69%	-	0	-	0	-
在庫状態悪化		0	0.00%	-	0	-	0	-
設備投資過大		3	2.08%	200.00%	1	-	0	▲100.00%
その他	偶発的原因	4	2.77%	▲50.00%	8	300.00%	2	0.00%
合計		144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%
不況型倒産（①+②+③）		117	81.25%	138.77%	49	6.52%	46	▲32.35%

【形態別】消滅型の破産が 95.1%

形態別は、最多が「破産」の 137 件（前年同期比 124.5%増）で、2 年連続で前年同期を上回った。構成比は 95.1%（前年同期 98.3%）で、「人手不足」関連倒産の大半を占めた。

一方、再建型の「民事再生法」は前年同期と同件数の 1 件だった。このほか、特別清算が 2 件で 2 年ぶり、取引停止処分が 4 件で 3 年ぶりに、それぞれ発生した。

業績不振が続く企業は資金制約もあり、新たな従業員採用の余裕がない。また、従業員をつなぎとめるための待遇改善も難しく、業績回復の遅れもあって事業継続の困難さから破産を選択するケースが多い。

「人手不足」関連倒産 形態別（1-11月）

（単位：件）

形態	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
会社更生法	0	0.00%	-	0	-	0	-
民事再生法	1	0.69%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
（再建型）	1	0.69%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
破産	137	95.13%	124.59%	61	19.60%	51	▲39.28%
特別清算	2	1.38%	-	0	▲100.00%	1	▲50.00%
（消滅型）	139	96.52%	127.86%	61	17.30%	52	▲39.53%
法的倒産	140	97.22%	125.80%	62	19.23%	52	▲40.90%
取引停止処分	4	2.77%	-	0	-	0	▲100.00%
内整理	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
私的倒産	4	2.77%	-	0	▲100.00%	1	▲66.66%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

【資本金別】1千万円未満が約6割

資本金別は、1千万円未満が86件（前年同期比91.1%増）で、2年連続で前年同月を上回った。集計を開始した2013年同期以降では2019年同期の81件を超え、最多となった。構成比は59.7%（前年同期72.5%）と約6割を占めた。このほか、1千万円以上5千万円未満が51件（前年同期比218.7%増）で4年ぶり、5千万円以上1億円未満が5件（同400.0%増）で2年ぶりに、前年同月を上回った。また、1億円以上が2件で、4年ぶりに発生した。人手不足は、事業規模を問わず、経営課題として顕在化している。

「人手不足」関連倒産 資本金別（1-11月）

（単位：件）

資本金	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
1億円以上	2	1.38%	-	0	-	0	-
5千万円以上	5	3.47%	400.00%	1	▲75.00%	4	100.00%
1千万円以上	51	35.41%	218.75%	16	▲30.43%	23	▲23.33%
5百万円以上	26	18.05%	225.00%	8	33.33%	6	▲71.42%
1百万円以上	46	31.94%	76.92%	26	85.71%	14	▲50.00%
1百万円未満	10	6.94%	400.00%	2	0.00%	2	▲71.42%
個人企業他	4	2.77%	▲55.55%	9	125.00%	4	33.33%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

【負債額別】1億円未満が5割超

負債額別は、1億円未満が81件（前年同期比113.1%増）で、2年連続で前年同月を上回った。構成比は56.2%（前年同期61.2%）だった。

このほか、5億円以上10億円未満が9件（前年同期比200.0%増）で2年連続、10億円以上が3件（同200.0%増）で2年ぶり、1億円以上5億円未満が51件（同155.5%増）で4年ぶりに、それぞれ前年同月を上回った。

「人手不足」関連倒産 負債額別（1-11月）

（単位：件）

負債額	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
10億円以上	3	2.08%	200.00%	1	▲50.00%	2	100.00%
5億円以上	9	6.25%	200.00%	3	50.00%	2	▲60.00%
1億円以上	51	35.41%	155.00%	20	0.00%	20	▲37.50%
5千万円以上	33	22.91%	153.84%	13	8.33%	12	▲14.28%
1千万円以上	48	33.33%	92.00%	25	47.05%	17	▲56.41%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

【地区別】9地区のうち、四国を除く8地区で増加

地区別は、9地区のうち、四国を除く8地区で前年同月を上回った。

最多が関東の65件（前年同期比170.8%増）で、2年連続で前年同月を上回った。次いで、近畿（同466.6%増）と九州（同54.5%増）が各17件で、4年ぶりに前年同月を上回った。

このほか、中国8件（同60.0%増）が3年連続、東北10件（同150.0%増）が2年連続、北海道15件（同150.0%増）が2年ぶり、中部9件（同200.0%増）が4年ぶり、北陸2件（同100.0%増）が5年ぶりに、それぞれ前年同月を上回った。

一方、四国1件（同80.0%減）が、2年ぶりに前年同月を下回った。

「人手不足」関連倒産 地区別（1-11月）

（単位：件）

地区	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
北海道	15	10.41%	150.00%	6	▲25.00%	8	14.28%
東北	10	6.94%	150.00%	4	33.33%	3	▲50.00%
関東	65	45.13%	170.83%	24	41.17%	17	▲50.00%
中部	9	6.25%	200.00%	3	0.00%	3	▲50.00%
北陸	2	1.38%	100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
近畿	17	11.80%	466.66%	3	▲25.00%	4	▲66.66%
中国	8	5.55%	60.00%	5	25.00%	4	33.33%
四国	1	0.69%	▲80.00%	5	150.00%	2	▲50.00%
九州	17	11.80%	54.54%	11	0.00%	11	▲35.29%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

「人手不足」関連倒産 業種別（1-11月）

（単位：件）

業種	2023年			2022年		2021年	
	件数	構成比	前年同期比	件数	前年同期比	件数	前年同期比
農・林・漁・鉱業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	▲100.00%
建設業	27	18.75%	92.85%	14	75.00%	8	▲46.66%
飲食料品製造業	6	4.16%	50.00%	4	300.00%	1	▲50.00%
繊維工業	1	0.69%	-	0	▲100.00%	2	100.00%
木材・木製品製造業	1	0.69%	-	0	-	0	-
家具・装備品製造業	1	0.69%	0.00%	1	-	0	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
印刷・同関連業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
化学工業，石油製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
プラスチック製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
ゴム製品製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0.69%	-	0	-	0	▲100.00%
窯業・土石製品製造業	0	0.00%	-	0	▲100.00%	1	-
鉄鋼業	0	0.00%	-	0	-	0	-
非鉄金属製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
金属製品製造業	2	1.38%	-	0	-	0	▲100.00%
汎・生産・業務用機械器具製造業	2	1.38%	100.00%	1	-	0	▲100.00%
電気機械器具製造業	0	0.00%	-	0	-	0	-
輸送用機械器具製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
その他の製造業	0	0.00%	▲100.00%	1	-	0	-
製造業合計	14	9.72%	75.00%	8	33.33%	6	▲33.33%
各種商品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服等卸売業	2	1.38%	100.00%	1	0.00%	1	▲50.00%
飲食料品卸売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
建築材料， 鉱物・金属材料等卸売業	1	0.69%	0.00%	1	-	0	▲100.00%
機械器具卸売業	1	0.69%	▲50.00%	2	100.00%	1	▲50.00%
その他の卸売業	1	0.69%	-	0	▲100.00%	2	100.00%
卸売業合計	5	3.47%	25.00%	4	0.00%	4	▲33.33%
各種商品小売業	0	0.00%	-	0	-	0	-
繊維・衣服・身の回り品小売業	1	0.69%	-	0	-	0	-
飲食料品小売業	4	2.77%	300.00%	1	▲50.00%	2	0.00%
機械器具小売業	1	0.69%	▲50.00%	2	0.00%	2	0.00%
その他の小売業	2	1.38%	-	0	-	0	▲100.00%
小売業合計	8	5.55%	166.66%	3	▲25.00%	4	▲20.00%
金融・保険業	0	0.00%	-	0	-	0	▲100.00%
不動産業	1	0.69%	0.00%	1	0.00%	1	▲80.00%
運輸業	35	24.30%	483.33%	6	0.00%	6	▲40.00%
通信・放送業	0	0.00%	-	0	-	0	-
情報サービス・制作業	6	4.16%	500.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
情報通信業合計	6	4.16%	500.00%	1	▲66.66%	3	▲57.14%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	-	0	-	0	-
物品賃貸業	0	0.00%	-	0	-	0	-
学術研究， 専門・技術サービス業	3	2.08%	50.00%	2	-	0	▲100.00%
宿泊業	0	0.00%	-	0	-	0	-
飲食業	14	9.72%	180.00%	5	25.00%	4	▲66.66%
生活関連サービス業， 娯楽業	9	6.25%	800.00%	1	0.00%	1	▲80.00%
教育， 学習支援業	1	0.69%	-	0	▲100.00%	1	▲50.00%
医療， 福祉事業	13	9.02%	▲18.75%	16	77.77%	9	200.00%
他のサービス業	8	5.55%	-	0	▲100.00%	6	0.00%
サービス業他	48	33.33%	100.00%	24	14.28%	21	▲32.25%
合計	144	100%	132.25%	62	16.98%	53	▲41.75%

調査の概要

1. 調査時期 2023 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	51
卸 売 業	61	48
小 売 業	61	49
建 設 業	61	30
サービス業	61	50
合 計	306	228

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2023 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp